

概 要
<p>第 18 回 市民と市長の対話ひろば ～もりりと語ろう、宝塚市の未来～ テーマ：地域共生社会の実現に向けて ～宝塚福祉コミュニティプラザを、すべての人が集い交流し、 多様性を認め合う福祉の拠点に～</p>
<p>日時：令和 8 年 2 月 10 日（火） 午後 2 時～午後 4 時 場所：ぷらざこむ 1 1 階（宝塚ボランティアプラザ zukavo） 参加者：52 名 出席者： 森市長 認定特定非営利活動法人 こむの事業所 代表理事 松藤聖一 さん 健康福祉部－佐伯部長 健康福祉部福祉推進担当－坂田次長 健康福祉部^{がい}障害福祉課－柴田課長</p>
<p>《市長のテーマ説明》</p> <p>1 趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の考えを共有するが、具体的内容は未決定である。 ・福祉拠点として必要な機能や留意点について市民の意見を求めたい。 ・本日は拠点づくりの第一歩であり、共に創るプロセスの出発点とする。 <p>2 現状と基本理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぷらざこむ 1、フレミラ宝塚、こむの事業所の 3 施設が連携している現状を基盤とする。 ・「すべての人が集い、交流し、多様性を認め合う福祉の拠点」をコンセプトとする。 ・市民の力により、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指す。 <p>3 地域福祉・地域共生社会の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢・性別・国籍・^{がい}障害の有無等にかかわらず、すべての人が安心して暮らせる地域を目指す。 ・地域住民が主体となり、多様な団体・事業者等と連携して推進する。 ・世代や分野を超えてつながり、課題解決力を高め、地域全体で支え合う社会を構築する。 <p>4 拠点に求められる機能と行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり支援、参加支援、相談支援の充実を図る。 ・行政は責任を持ちつつ、住民主体を尊重し支援する立場をとる。 <p>5 方向性と今後の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的包摂の実現と地域福祉の拠点化を目指す。 ・利用者を限定せず、ユニバーサルデザインに配慮した施設とする。 ・交流の場としての機能を高めるとともに、財政状況を踏まえた複合的活用を検討する。 ・市民の意見を踏まえ、機能充実を図る。 <p>《松藤さんの説明》</p>

1 震災の経験と出発点

- ・阪神・淡路大震災を契機に、地域福祉のあり方を強く意識した。
- ・災害現場では近隣住民やボランティアが大きな力を発揮し、行政との役割の違いを実感した。
- ・家族・地域・行政が補完し合う仕組みの重要性を認識した。

2 ボランティアの力とネットワーク

- ・救援物資の仕分けや炊き出しなど、多くの市民ボランティアが主体的に活動していた。
- ・震災前のボランティアフェスティバルで築かれた横のつながりが、災害時に機能していた。
- ・市は基礎的支援を担い、実働は市民が担うという協働の形が生まれた。

3 福祉コミュニティプラザの成り立ち

- ・仮設住宅支援や復興支援に関わった人材が中心となり、公益財団法人プラザ・コム設立を経て、このエリアの整備へ発展した。
- ・フレミラ宝塚は市民参加型のワークショップ等を重ねて整備された。
- ・多様な主体の参画を通じて現在の複合的な拠点が形成された。

4 こむの事業所の取組と理念

- ・就労支援 A 型事業所として、清掃、駐車場管理、レストラン運営、物販等を展開。
- ・障^{がい}のある人だけでなく、ひきこもり経験者など就労に課題のある人も受け入れる。
- ・「小さな愛」を大切に、ソーシャルファームの理念のもと、働く場を通じた社会参加を実践している。

5 地域福祉の考え方（福祉のトライアングル）

- ・行政（平等）、ビジネス（自由）、ボランティア（博愛）の三要素が連携することが重要。
- ・公的・民間・非営利の各領域が補完し合い、連帯を軸に地域福祉を支える。
- ・福祉コミュニティプラザはその具体的な実践の場となっている。

6 今後への課題提起

- ・かつて活動していた知的障^{がい}者の通所の場が失われた経緯を踏まえ、再び包摂の視点を持つべき。
- ・医療的ケアが必要な人が活動・避難できる場の確保が課題。
- ・雨水槽や太陽光発電など既存資源を活用し、災害時にも機能する拠点整備を求めたい。

《対話》

1 参加者【市財政の逼迫と財源確保策について】

- ・高齢者バス・タクシー運賃助成廃止を受け、市財政の逼迫を懸念している。利益創出の視点が不足しているのではないか。
- ・レストランこむずの PR 強化や宅配活用など売上向上策を求めるとともに、利益を生み出し財源につなげる発想が必要ではないか。
- ・公共施設の売却・集約（ナチュラルSPA、図書館等）による歳出削減や、宿泊税・観劇税などの新たな財源確保策を提案する。国への働きかけも含め、増収策を積極的に検討すべき。
- ・助成廃止に至るほどの財政悪化と感じており、夕張市のような事態になるのではないかと危惧している。

- ・書面を持参している。渡すので、しっかり読んでほしい。
- ➔ 松藤さん
 - ・レストランはビジネスと障害者就労継続支援 A 型事業の両面を持ち、利益確保は賃金支払いのために重要。その上で、利益はあくまでミッション達成のための手段であり、目的化すべきではないと考える。
 - ・宅配サービスは過去に実施したが注文が少なく現在は停止している。法人税は非課税である。
- ➔ 市長
 - ・当該事業所は市の施設ではなく、独立した認定 NPO 法人であり、仮に利益が出ても市財政に反映されるものではない。
 - ・公共施設の売却や集約は検討していくが、ナチュラルスパの売却は現実的に困難であり、除却も費用が掛かるので、場合によっては廃止・解体の方が費用負担が大きい。そういったメリットデメリットも含めて検討していく。
 - ・今はほとんどの自治体が財政的にひっ迫している。それを表に出すか、出さないか。宝塚市はできるだけみなさんにお伝えするようにしている。ただし、財政状況は夕張市のような破綻状態ではない。新税創設は法制度上自治体の裁量が限定されており困難である。
 - ・書面は頂戴する。

2 参加者【指定管理施設の運営体制と経営視点の強化について】

- ・フレミラ宝塚を利用する中で有意義さを感じる一方、指定管理者制度での運営において、福祉の専門家はいるが、労務管理や人員配置、採算性などを統括する経営の専門家が不足しているのではないかと感じる。
- ・子どもの長期休暇時の対応など現場運営面の課題も踏まえ、福祉専門職に加え、組織全体を束ねる労務管理・経営のプロを配置することで、より効率的な運営が可能になるのではないかと感じる。
- ➔ 市長
 - ・指定管理者の人員配置は市が直接決定できるものではないが、評価の上選定を行っており、運営体制の充実は評価対象としている。
 - ・運営や労務管理など経営面の強化は大切な視点であり、持続可能であることは重要である。
 - ・宝塚福祉コミュニティプラザに限らず、市の事業全体において経営的視点を踏まえて見ていく必要がある。

3 参加者【施設間の総合的な防災訓練の実施と復活について】

- ・ぶらざこむ 1 に関わる立場から、防災啓発活動を行う中で、現在 3 施設それぞれが個別に消防訓練等を実施しているものの、施設横断の総合的な訓練が行われていない。かつて実施していた総合防災訓練の復活を求めたい。
- ・市全体としての連携訓練も形骸化しているのではないかと懸念する。費用は一定かかるものの重要性は高いため、再開を要望する。
- ➔ 市長

- ・本年度、売布小学校において総合防災訓練を実施予定であり、地域の協力を得ながら障^{がい}碍のある方や配慮が必要な方などの受け入れ等も踏まえた避難所運営訓練を計画している。
- ・コミュニティプラザにおいても、施設横断的な視点で防災を考えることは重要であるため、検討したい。また、単なる訓練実施にとどまらず、避難所としての機能も含めて検討したい。

4 参加者【歌劇・競馬場等を生かした財源確保への積極姿勢について】

- ・宝塚歌劇や競馬場は市の誇りである一方、混雑等で市民生活に影響もある。宿泊税や観劇税などの導入を含め、財源確保に積極的に挑戦すべき。
- ・市が過去に市民向け観劇補助（市民の日）を実現した事例がある。市長にも新しい発想で取り組むことを期待する。
- ・制度上困難とするのではなく、市民と力を合わせて実現を目指す姿勢を求めたい。そして、自身も協力したい。

➡ 市長

- ・歌劇や競馬場が市内で事業活動を行い利益を得ている一方で、市のにぎわいに大きな役割を果たしている。市の関わり方を考える余地はあると認識しているが、新税という形で導入は法制度上の制約が大きいと認識しているが、税以外の手法も含めて、より宝塚市へ還元していただける、ともに発展できる工夫の可能性を探りたい。具体的なアイデアがあれば聞きたい。

5 参加者【身体障害者手帳4級医療費助成廃止への不安と説明不足について】

- ・身体障害者手帳4級対象の医療費助成廃止の通知を受け、事前説明がなく不安を感じている。廃止理由についてコールセンター等に問い合わせたが十分な説明が得られなかった。
- ・自身は4級所持者で、高齢（92歳）かつ様々な既往があり、今後の医療・介護への不安がある中での廃止決定に戸惑いがある。4級の中にも状況の違いがあるのではないかと。
- ・他市では廃止という報道は聞いていない。他市との比較や制度の趣旨も含め、なぜ廃止に至ったのか市長に聞きたい。

➡ 市長

- ・背景には今後10年間で約63億円の累積赤字見込みという厳しい財政状況があり、事業の見直しは喫緊の課題であることが大きな理由。
- ・身体障害者手帳4級の医療費助成は、兵庫県下では宝塚市のみが制限なしで実施しており、入院だけなどの制限付き助成も2市のみである。県の制度では2級までであるが、多くの他自治体は3級までの拡充であること、公平性や持続可能性の観点から見直した。
- ・等級変更の可能性や、他の医療費助成制度・高額療養費制度の活用は考えられるため、個別事情に相談していただきたい。

6 参加者【健康診断の自己負担導入による財政見直しについて】

・財政難の中、60歳以上の健康診断が無料となっているのは、市の負担が大きいのではないか。

・500円や1,000円でも自己負担を求めるべきであり、受益者負担の観点から見直すべきと提案したい。

➔ 健康福祉部長

・健康診断には種類があり、費用負担の有無も制度ごとに異なる。国民健康保険の特定健康診査は基本的には加入者の保険料を財源とし、保険事業者として保険加入者に対して実施している。他には、後期高齢者の人間ドックなど市が一部負担している事業や本人負担があるものもある。このようなご意見は大変ありがたい。市の施策全体において、受益者負担の考え方について整理を進めている。

➔ 市長

・特定健診など多くは国の制度設計や保険者財源に基づくもので、市単独事業とは性質が異なるが、受益者負担に関する意見は重要であり、今後の検討に資するものとして受け止めたい。

7 参加者【新たな福祉拠点の整備方針と市民参画のあり方について】

・新たな福祉拠点づくりに期待を寄せつつ、施設を新設する構想なのか、既存施設を生かしソフト面を充実させる考えなのか、現時点での方向性を聞きたい。

・計画づくりのプロセスに市民がどのように関われるのか、ワークショップや実行委員会のような形で参画できるのか、自身も関与していきたい。

➔ 市長

・まず必要な福祉機能（特に相談機能等）を整理し、その上で不足があれば施設整備を検討する考えであり、「施設ありき」では進めない。

・次年度に市の体制を整えた上で、市民の関わり方も具体化していく考え。関心のある市民の参画を歓迎したい。

➔ 松藤さん

・海外事例や自身の実践経験から、地域での就労支援と生活支援を一体的に進めることが重要と感じている。人は、安心や安全だけが守られ、生活が困らなかつたとしても、地域や社会との関わりが途絶えた状態は、幸せとは言えないのではないかと。

・グループホームや就労支援の推進により、多くの当事者が就労することができた。支援を受けていた人が社会に出て働き続けるということは、本人・家族・行政・納税者すべてにとって意義がある。

・世界や他地域の知恵を取り入れながら、宝塚の福祉拠点に多様な知見を集めていくことが重要であり、市民が主体となって次世代の福祉コミュニティを築くことへの参加が大切であると考えている。

8 参加者【福祉拠点への機能集約と分野横断連携への懸念と期待について】

・就労継続支援 A 型の取組や子ども・高齢者の交流など現状の実践を評価しつつ、公共施設のスリム化方針の中で、^{さい}障害者、子ども、高齢者、男女共同参画、国際交流など多様な分野を拠点に集約することで、他施設が廃止されるのではないかと懸念している。

・各分野はそれぞれ熱心に活動しているが、分野横断のつながりが十分とは言えないの

ではないか。垣根を越えた連携を生む仕組みを市がどう構築するのか、また市民の役割は何かを聞きたい。

➡ 市長

- ・地域福祉は広範な概念であり、領域間の連携は重要だが容易ではないため、連携しやすい環境や仕組みを整えることが必要。同一施設内での同居など物理的近接が連携の契機のひとつになり得る。
- ・公共施設は建設費だけでなく維持管理費や将来の更新費が大きな負担となることから、機能の集約化は不可避であるが、すべてを一律に統合・廃止するという発想ではない。
- ・機能との親和性も踏まえた集約の可能性があるが、結論ありきではなく、「どの機能が必要か」「どの連携が求められるか」という課題起点で検討を進めたい。

➡ 松藤さん

- ・ぷらごこむ 1 とフレミラにおいて調理室の共同利用が調整不足により実現しなかった事例があり、連携は抽象論ではなく具体的取組の積み重ねが重要である。
- ・そのためには調整役となる主体が不可欠であり、社会福祉協議会などが中心となって連帯機能を担うことが望ましい。小さな連携の積み重ねが発展につながる。

9 参加者【共生拠点の実現と、見える連携の構築について】

- ・過去にこのエリアでは、従来の施設の耐震問題を契機として検討された共生型施設が、運営主体や体制の課題から実現に至らなかった経緯がある。今回は市有地・市主体の事業として行政が主導し、確実に前進させてほしい。
- ・障碍のある人が相談に関わり、活動の様子が見える場をつくることで、様々な先入観を払拭し、社会参加の機会拡大やボランティア参画にもつながると考える。
- ・地域生活支援拠点や基幹相談支援センター、民間相談支援事業所が入り、形だけでなく“血の通った”連携を構築することを期待したいが、現在の自立支援協議会が分断的であることを課題認識している。

➡ 市長

- ・過去の構想が実現しなかった点を反省し、今回は市としても体制を整えて取組み、プロジェクトを進めていく責任を果たしたい。地域福祉の主体は地域であっても、市が実効性を持って関与することが重要と考えている。
- ・障碍者スポーツは特定の人のためのもではなく、誰もが楽しめるスポーツであり、共に体を動かし、一緒に楽しんだ経験が相互理解と、差別意識の解消につながる。スポーツは人を結びつける有効な手段である。
- ・相談支援機能は行政的にも重要な根幹であり、拠点化とは単なる窓口設置ではなく、地域全体を見渡し責任を持って連携を図る体制づくりである。理念にとどまらず、実効性ある運営を行いたい。

10 参加者【当事者経験から見た“ネット相談拠点”の可能性について】

- ・自身は前立腺がんステージ 4 から回復した経験があり、病気を通して社会的弱者の気持ちを実感として理解できるようになった。同級生の医師ネットワークや、前立腺がん患者会（約 1000 人規模）のオンラインでの情報交換に大きく支えられ、専門的助言や

最新薬情報を得られたことで安心感と生きる意欲が高まった。この体験から、^{がい}障害のある人が物理的に足を運ばずとも相談できる「ネット上の相談拠点」を市が中心となって整備することを提案したい。AI の活用も含め、低コストで広く支援できる可能性があるのではないか。リアル拠点と並ぶ“バーチャル拠点”の必要性を訴えたい。

➔ 市長

- ・^{がい}障害種別ごとのネットワークやオンラインコミュニティの重要性は把握しており、相談機能だけでなく、日常的な悩みや経験共有の場としての価値も大切なものとする。
- ・物理的拠点だけでなく、バーチャル領域での拠点機能も今後検討すべき視点であり、参考にしたい。

11 参加者【財政再建と福祉水準の両立について】

- ・宝塚市の歳出約 1,100 億円のうち、民生費と衛生費が約 3 分の 2 を占めている現状を踏まえ、行財政改革による年間約 6 億円超の削減がどの程度財政改善に寄与するのかを聞きたい。
- ・県内他市と比較しても財政状況が厳しいのではないかと。現行の福祉水準を維持しながら財政再建が可能か。

➔ 市長

- ・行財政改革により一定の整理は進んだが、依然として課題は残っており、今後あらためて財政見通しを公表・説明する予定である。
- ・宝塚市の財政は厳しいが、他自治体も同様に厳しい状況であり、特段突出して悪いわけではない。
- ・本市は個人市民税中心の比較的安定した歳入基盤があり、適切に整理すれば一定水準の福祉・医療は維持可能と考えている。
- ・一方で、ごみ処理施設建設など大型事業や建設費高騰といった外部要因により、将来的な不確実性は大きい。総じて、楽観はできないが、適切な財政運営により立て直しは可能である。

12 参加者【子ども・高齢者に挟まれた中間層への支援について】

- ・フレミラは主に子どもと高齢者を対象にしているが、その間の現役世代（中間層）が位置づけられていないのではないかと。
- ・年齢差が大きい中で運営されている現状を踏まえ、中間層も明確に関われる仕組みが必要ではないかと考える。

➔ 市長

- ・これまでの福祉制度は国の枠組みにより「子ども」「高齢者」「^{がい}障害」と年齢や属性で区分されてきた。しかし現在は、現役世代にも孤立や困難を抱える人が増えており、従来の年齢区分では支援が届きにくい課題があると認識している。
- ・今後は年齢ではなく「支援が必要な人」「誰でも参加できる」という視点で捉え直す必要があり、国の補助制度の制約はあるものの、地域レベルで補完していきたい。

➔ 松藤さん

- ・フレミラの当初プランには、中間層がボランティアや活動主体として関わる構想も含まれていた。音楽スタジオでの指導や、市全体を対象にしたクラブ活動の拠点化など、

世代を超えた参加を想定していた経緯がある。

- ・実際にボランティア主体で大規模な市民活動が展開された過去の経験があり、苦労はあっても大きな充実感と連帯が生まれた。
- ・今後もボランティアの再構築を通じて、中高生や現役世代を含む多世代が自然に関われる場をフレミラで実現していきたい。

13 参加者【福祉コミュニティプラザの認知向上と PR 強化について】

- ・3 拠点（ぶらざこむ、フレミラ、こむの事業所）が集まる非常に恵まれた環境であるにもかかわらず、地元市民の認知度が低い。市外の人からは、このような施設があるのは羨ましい、と言われるなど高評価を受けている一方、市民が十分に知らないのはもったいない。
- ・各団体が独立的に活動しており、連携した取り組みや一体的な PR が不足しているのではないか。
- ・災害時の支援拠点であることも十分に知られておらず、「何かあればここへ」という共通認識を持ってもらうためにも、広報紙等を通じた総合的・継続的な周知が必要。

➡ 市長

- ・施設をよく利用する人と、存在すら知らない人に二極化している現状があり、認知向上の必要性はそのとおりである。
- ・福祉拠点としての位置づけを改めて明確にし、広報強化に取り組みたい。新施設整備の動きも契機に認知度向上を図りたい。レストランなどの魅力も含め、積極的に情報発信していく。

➡ 松藤さん

- ・過去に介助犬を題材にしたドラマで認知が広がった例があり、施設の 30 年の歩みや活動をドラマ・映画化するなど、物語として発信するアイデアを提案したい。
- ・映画のまち・宝塚の資源とも連携し、多くの人が楽しみながら共有できる媒体づくりへ期待したい。

➡ 市長

- ・大変夢のある提案をいただいた。まずはすぐにとりかかれる広報強化もあると思うので着実に進めたい。